

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月19日

上場会社名 ASTI株式会社
 コード番号 6899
 (URL <http://www.asti.co.jp>)

上場取引所 名
 本社所在都道府県
 静岡県

代表者 役職名: 代表取締役社長 氏名: 植平 幹夫
 問合せ先責任者 役職名: 取締役管理本部長 氏名: 林 邦雄

TEL (0538) 66-5577

決算取締役会開催日 平成14年11月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	12,648	(11.6)	511	(66.6)	472	(102.7)
13年9月中間期	11,338	(5.7)	307	(47.7)	233	(56.2)
14年3月期	22,018	(12.6)	750	(35.7)	750	(33.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	307	(133.1)	46	35		
13年9月中間期	131	(67.7)	20	85		
14年3月期	370	(53.7)	57	11		

(注) 持分法投資損益

14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

14年9月中間期 6,634,702株 13年9月中間期 6,324,728株 14年3月期 6,494,600株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	12,842	6,359	49.5	958	90
13年9月中間期	11,966	5,913	49.4	890	32
14年3月期	12,580	6,152	48.9	927	03

(注) 期末発行済株式数(連結)

14年9月中間期 6,631,822株 13年9月中間期 6,641,663株 14年3月期 6,637,343株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	966	135	767	105
13年9月中間期	666	54	621	371
14年3月期	1,723	206	1,455	448

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,000	950	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円93銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び関係会社5社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

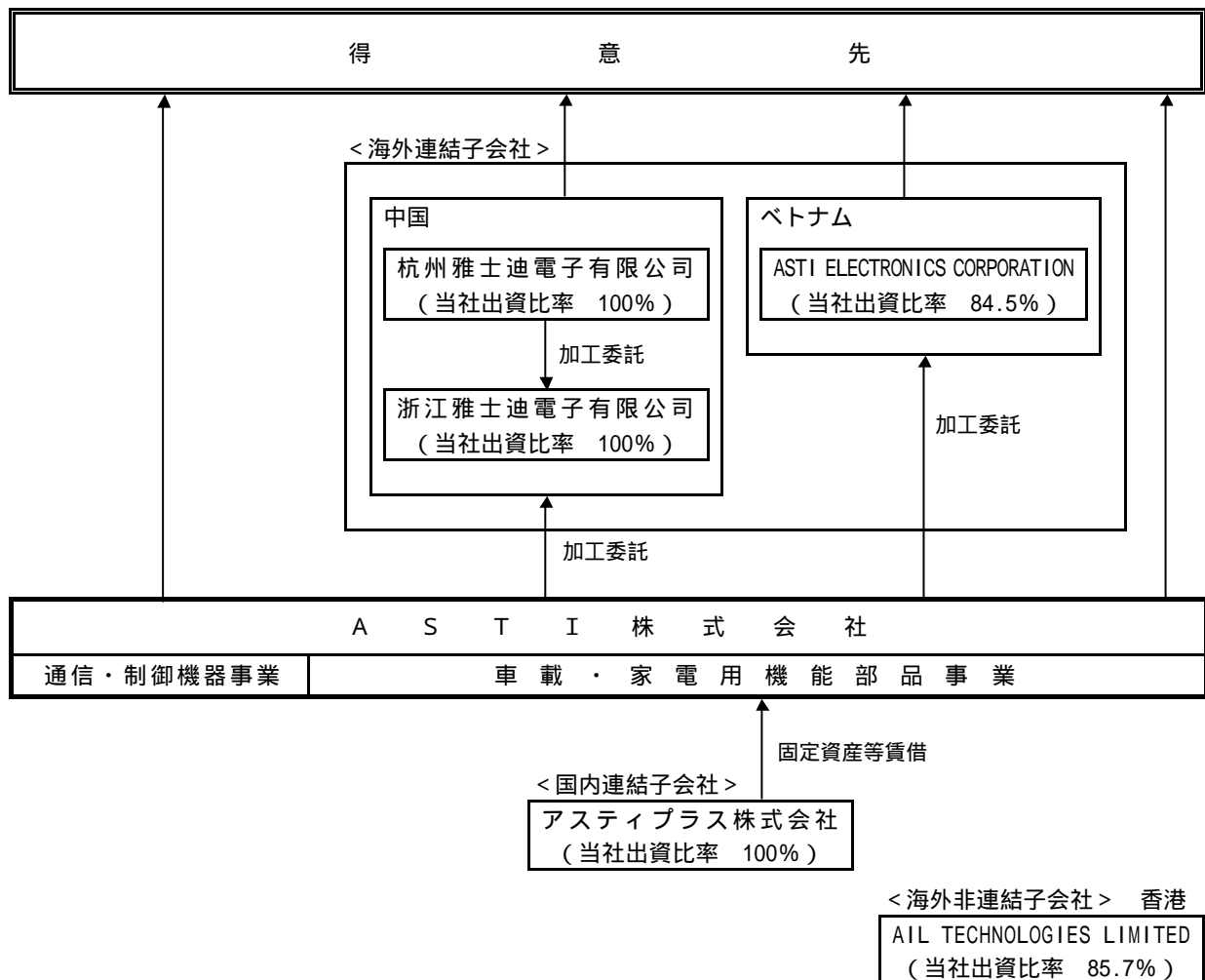
(2) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載用電気回路ユニット及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION において製造販売しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ASTI ELECTRONICS CORPORATION は、平成 14 年 8 月に増資し、当社出資比率は 84.5%となっております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを、合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。よって、株主の皆様、お取引先様、社員に満足と信頼感を与える経営を行い、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、市場競争力の維持・向上のために研究開発投資に積極的に活用しつつ、製造業として本業の付加価値を高めていくための投資にも効果的に充当してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、常に投資最低金額を注視し、状況の変化に応じて、今後施策を鋭意検討してまいります。

しかしながら、現時点での投資最低金額は決して高い水準とは認識しておらず、よって具体的な施策及び時期等につきましては、現時点では未定でございます。

4. 中期的な経営戦略

当社は、2000年4月から「新生」を経営スローガンに掲げた中期経営計画に基づき、意欲的な事業活動を展開しております。その経営計画の概要は、あらゆる業務のスピード・コスト・品質に一層の磨きをかけ、製造力・コスト競争力・技術開発力・管理力を徹底的に向上させつつ、新たな風土と新たな事業基盤を創造していくことであります。

現在はその経営計画を踏襲しつつ、製造業として品質保証体制のさらなる充実・あらゆる業務の合理化・各種経費の削減等に力を入れており、今後も継続して取り組んでまいります。

また、新たな事業基盤の創造に向けて、お取引先様へのゲストエンジニアの派遣や今後成長が期待される分野での産学協同研究などにも引き続き積極的に取り組んでまいります。

そして、海外におきましては、車載用電気回路ユニットの生産拡大に対応するためベトナムにおける子会社 ASTI ELECTRONICS CORPORATION にて工場を増築して事業の拡大を図り、中国における2つの子会社では、より効率的な生産体制の整備と新たな顧客の獲得を目指してまいります。さらに、資材調達についてグローバルワイドな展開を推進するなど、海外需要への対応をさらに強化してまいります。

5. 会社が対処すべき課題

今後、雇用・所得環境に改善の兆しが見られないことから個人消費の低迷は長期化するものと予想され、加えて深刻化する株価低迷と不良債権処理問題、産業の空洞化の進行などにより景気の低迷も長引くものと考えられます。

こうした状況が予想される中、当社といたしましては、製造業としてなお一層の品質・能率向上に努める一方、21世紀に勝ち残るべく新たなコア技術の開発にも引き続き力を注ぎ、海外においても製造力・調達力・営業力を強化し海外事業の新たな成長を目指してまいります。そして、競争力のある企業体質を構築するために、現在管理職に導入している成果主義を全従業員にまで拡大適用する新人事制度の導入も視野に入れ、人材の大胆な活性化を図ってまいります。その他、環境経営の実践、財務体質の改善にも全力を傾注してまいります。特に、環境経営につきましては、全事業所での環境マネジメントシステムの構築を図るとともに、環境に配慮した製品開発、産業廃棄物の削減などにも取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期の国内景気は、世界的な景気の回復基調を背景に輸出が増加し、設備投資にも下げ止まりの兆しが現れるなど景気の底入れ感があったものの、デフレ傾向が強く、株価も低迷を続けるなど依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、経営スローガン「新生」のもと今期を最終期とする中期経営計画の達成に向けて、品質と生産性の向上を中心に製造力の強化に努めるとともに、技術開発部門への投資を増強するなど新たな事業基盤の構築にも力を注いでまいりました。また、環境問題への取り組みを重視する中、浅羽工場において平成14年5月にISO14001の認証を取得いたしました。

各事業分野別の売上・収益状況は、以下のとおりであります。

通信・制御機器事業分野では、産業用ロボットコントローラーの受注減があったものの、携帯電話機用回路基板の受注が新機種を中心に回復に転じたことにより、当中間期の売上高は2,339百万円（前年同期比13.6%増）となり、営業利益は172百万円となりました。

車載・家電用機能部品事業分野では、お取引先様の好調な新車効果を背景に車載電装品の受注が堅調に推移したことや、洗濯機用電子制御基板の新機種の受注が好調であったことなどにより、当中間期の売上高は10,308百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は338百万円となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は12,648百万円（前年同期比11.6%増）となり、利益面におきましては、経常利益は472百万円、中間純利益は307百万円となりました。

なお、中間配当につきましては、当初の予定通り1株につき4円とさせていただきます。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、株価低迷・デフレの進行に加えて、米国景気の先行き不透明感などから、景気の先行きは今後も予断を許さない状況が続くものと予想され、当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しくなるものと考えられます。

このような状況の中、通期（平成14年4月～平成15年3月）の業績は、

売上高	24,000百万円	(前期比 9.0%増)
経常利益	950百万円	(前期比 26.6%増)
当期純利益	550百万円	(前期比 48.3%増)

と見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、105百万円（前年同期比265百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、966百万円（前年同期比1,632百万円減）となりました。これは、売上債権と棚卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、135百万円（前年同期比81百万円減）となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、767百万円（前年同期比1,388百万円増）となりました。これは主に、短期借入金及び海外投資向け長期借入金の増加によるものであります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	614			910			1,018		
2. 受取手形及び売掛金 3,4	4,959			3,931			4,366		
3. 棚卸資産	2,081			1,620			1,895		
4. 繰延税金資産	194			108			201		
5. 未収入金	523			480			539		
6. その他	58			102			71		
7. 貸倒引当金	2			5			2		
流動資産合計	8,429	65.6		7,147	59.7		8,089	64.3	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物 1,2	1,087			1,189			1,137		
(2) 機械装置及び運搬具 1	679			800			645		
(3) 土地 2	1,339			1,339			1,339		
(4) 建設仮勘定	0			-			0		
(5) その他 1	192	3,299	25.7	242	3,571	29.9	200	3,323	26.4
2. 無形固定資産	163		1.3	131		1.1	176		1.4
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	274			271			273		
(2) 長期貸付金	-			25			-		
(3) 繰延税金資産	317			331			365		
(4) その他	382			506			374		
(5) 貸倒引当金	24	950	7.4	18	1,115	9.3	21	991	7.9
固定資産合計	4,413	34.4		4,818	40.3		4,491	35.7	
資産合計	12,842	100.0		11,966	100.0		12,580	100.0	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 4	2,178		1,676		2,511	
2. 短期借入金 2	2,784		2,585		2,055	
3. 未払金	439		458		679	
4. 未払法人税等	150		27		302	
5. 賞与引当金	329		290		313	
6. 製品保証引当金	41		46		42	
7. 設備関係支払手形 4	36		33		6	
8. その他	55		122		35	
流動負債合計	6,017	46.9	5,239	43.8	5,948	47.3
固定負債						
1. 長期借入金 2	159		363		89	
2. 退職給付引当金	14		181		104	
3. 役員退職慰労引当金	254		239		248	
固定負債合計	428	3.3	785	6.6	442	3.5
負債合計	6,446	50.2	6,024	50.4	6,391	50.8
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	37	0.3	28	0.2	36	0.3
(資 本 の 部)						
資本金	-	-	1,156	9.7	1,156	9.2
資本準備金	-	-	1,321	11.0	1,321	10.5
連結剰余金	-	-	3,361	28.1	3,573	28.4
その他有価証券評価差額金	-	-	13	0.1	18	0.1
為替換算調整勘定	-	-	60	0.5	85	0.7
自己株式	-	-	0	0.0	2	0.0
資本合計	-	-	5,913	49.4	6,152	48.9
資本金	1,156	9.0	-	-	-	-
資本剰余金	1,321	10.3	-	-	-	-
利益剰余金	3,839	29.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	18	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	28	0.2	-	-	-	-
自己株式	4	0.0	-	-	-	-
資本合計	6,359	49.5	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,842	100.0	11,966	100.0	12,580	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日			前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 至平成13年9月30日			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		12,648	100.0		11,338	100.0		22,018	100.0
売上原価		11,402	90.2		10,310	90.9		19,842	90.1
売上総利益		1,245	9.8		1,027	9.1		2,175	9.9
販売費及び一般管理費									
1. 製品保証引当金繰入額	5			19			22		
2. 役員報酬	57			56			108		
3. 給与及び賞与	241			226			525		
4. 福利厚生費	41			38			83		
5. 賞与引当金繰入額	65			63			66		
6. 退職給付引当金繰入額	13			22			42		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	9			9			18		
8. 減価償却費	31			28			59		
9. その他	268	733	5.8	255	720	6.4	501	1,425	6.5
営業利益		511	4.0		307	2.7		750	3.4
営業外収益									
1. 受取利息	1			3			6		
2. 受取配当金	1			1			2		
3. 連結調整勘定償却額	2			-			-		
4. 受取出向料	9			6			-		
5. 保険運用益	-			6			141		
6. その他	19	34	0.3	13	30	0.3	40	191	0.9
営業外費用									
1. 支払利息	15			25			42		
2. 貸倒引当金繰入額	2			16			21		
3. 手形売却損	0			1			1		
4. 為替差損	10			6			0		
5. 棚卸資産廃却損	8			5			21		
6. 棚卸資産評価損	1			26			62		
7. 投資有価証券評価損	-			16			25		
8. 保証金評価損	7			-			-		
9. 事業保険料	7			-			-		
10. その他	19	73	0.6	6	104	0.9	16	191	0.9
経常利益		472	3.7		233	2.1		750	3.4
特別利益									
1. 固定資産売却益	1	-		-			1		
2. 投資有価証券売却益	-			0			0		
3. 貸倒引当金戻入益	0			3			7		
4. 賞与引当金戻入益	-			30			30		
5. 受取補償金	50	50	0.4	-	33	0.3	35	73	0.3
特別損失									
1. 固定資産処分損	2	4	0.0	0	0	0.0	132	132	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		519	4.1		266	2.4		691	3.1
法人税、住民税及び事業税	153			61			370		
法人税等調整額	54	208	1.7	68	130	1.2	61	308	1.4
少数株主利益		3	0.0		4	0.0		12	0.0
中間(当期)純利益		307	2.4		131	1.2		370	1.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		3,268		3,268
連結剰余金減少高						
1. 配当金	-		26		54	
2. 役員賞与	-	-	12	38	12	66
中間(当期)純利益		-		131		370
連結剰余金中間期末 (期末)残高		-		3,361		3,573
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	1,321	1,321	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高		1,321		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	3,573	3,573	-	-	-	-
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	307	307	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	29		-	-	-	-
2. 役員賞与	12	41	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		3,839		-		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約
	自 平成 14 年 4 月 1 日		自 平成 13 年 4 月 1 日		連結キャッシュ・フロー計算書
	至 平成 14 年 9 月 30 日	至 平成 13 年 9 月 30 日	至 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	519	266	691		
減価償却費	210	264	537		
貸倒引当金の増減額(は減少額)	2	13	12		
賞与引当金の増減額(は減少額)	16	67	44		
製品保証引当金の増減額(は減少額)	0	12	8		
退職給付引当金の増減額(は減少額)	90	117	194		
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	6	7	1		
受取利息及び受取配当金	2	4	9		
支払利息	15	25	42		
固定資産売却損益	2	0	131		
売上債権の増減額(は増加額)	603	932	500		
棚卸資産の増減額(は増加額)	199	894	583		
その他資産の増減額(は増加額)	21	32	56		
仕入債務の増減額(は減少額)	312	1,191	359		
その他負債の増減額(は減少額)	128	101	26		
未払消費税等の増減額(は減少額)	60	72	71		
役員賞与の支払額	12	12	12		
その他	12	21	28		
小 計	647	969	2,073		
利息及び配当金の受取額	2	4	9		
利息の支払額	15	22	41		
法人税等の支払額	306	284	318		
営業活動によるキャッシュ・フロー	966	666	1,723		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額(は増加額)	60	230	199		
有価証券の売却による収入	-	1	-		
有形固定資産の取得による支出	219	259	360		
有形固定資産の売却による収入	0	0	0		
無形固定資産の取得による支出	2	48	98		
投資有価証券の取得による支出	2	12	15		
投資有価証券の売却による収入	-	1	2		
貸付金の回収による収入	26	32	64		
保証金の取得による支出	-	0	-		
投資活動によるキャッシュ・フロー	135	54	206		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(は減少額)	750	1	322		
長期借入による収入	200	-	-		
長期借入金の返済による支出	150	597	1,077		
自己株式の取得・売却による収支	2	0	2		
配当金の支払額	26	22	48		
少数株主への配当金の支払額	3	3	5		
財務活動によるキャッシュ・フロー	767	621	1,455		
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6	11		
現金及び現金同等物の増減額	342	3	73		
現金及び現金同等物の期首残高	448	375	375		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	105	371	448		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は、アスティプラス株式会社、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、AIL TECHNOLOGIES LIMITED であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の AIL TECHNOLOGIES LIMITED は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION の中間決算日は、平成 14 年 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……主として総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産……主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31 年

機械装置及び運搬具 5～10 年

(ロ) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10 年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,147百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物</p> <p style="padding-left: 40px;">203百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 585百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 789百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 820百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 127百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 948百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 271百万円</p> <p>4.</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,295百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,205百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,003百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物</p> <p style="padding-left: 40px;">421百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 737百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,158百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,282百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 496百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,778百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 270百万円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 12百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 38百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形 11百万円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 960百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 3,540百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,027百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物</p> <p style="padding-left: 40px;">353百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 737百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,090百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,036百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 245百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,282百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 257百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 11百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 26百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形 3百万円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,300百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 600百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 3,700百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)
1.	1.	1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円
2. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 有形固定資産(その他) 0百万円 計 4百万円	2. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産(その他) 0百万円 計 0百万円	2. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 93百万円 有形固定資産(その他) 26百万円 投資その他の資産(その他) 1百万円 計 132百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 614百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 508百万円 現金及び現金同等物 105百万円	現金及び預金勘定 910百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 538百万円 現金及び現金同等物 371百万円	現金及び預金勘定 1,018百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 569百万円 現金及び現金同等物 448百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日) (単位:百万円)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,339	10,308	12,648	-	12,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	306	17	324	(324)	-
計	2,646	10,326	12,972	(324)	12,648
営業費用	2,473	9,987	12,461	(324)	12,136
営業利益	172	338	511	-	511

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日) (単位:百万円)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,058	9,279	11,338	-	11,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	236	14	251	(251)	-
計	2,295	9,294	11,590	(251)	11,338
営業費用	2,499	8,782	11,282	(251)	11,031
営業利益	204	511	307	-	307

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位:百万円)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,550	18,468	22,018	-	22,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	453	30	483	(483)	-
計	4,004	18,498	22,502	(483)	22,018
営業費用	4,390	17,361	21,752	(483)	21,268
営業利益	386	1,136	750	-	750

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路ユニット、CATV/TV用ブースター、産業用ロボットコントローラー、FA・BA制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)及び前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)及び前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)				前中間連結会計期間 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)				前連結会計年度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	10	5	4	建物及び構築物	10	3	6	建物及び構築物	10	4	5
機械装置及び運搬具	167	99	67	機械装置及び運搬具	344	239	105	機械装置及び運搬具	348	264	83
合計	177	105	72	合計	355	243	112	合計	359	269	89
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 61百万円				1年内 48百万円				1年内 33百万円			
1年超 12百万円				1年超 69百万円				1年超 60百万円			
合計 74百万円				合計 118百万円				合計 93百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 21百万円				支払リース料 33百万円				支払リース料 64百万円			
減価償却費相当額 17百万円				減価償却費相当額 28百万円				減価償却費相当額 55百万円			
支払利息相当額 1百万円				支払利息相当額 2百万円				支払利息相当額 4百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 958円 90銭 1株当たり中間純利益金額 46円 35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 890円 32銭 1株当たり中間純利益金額 20円 85銭 同 左	1株当たり純資産額 927円 03銭 1株当たり当期純利益金額 57円 11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単価 : 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 貸借対照表 計上額	結 差 額
(1)株式	216	247	30	216	239	23	213	244	31
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	216	247	30	216	239	23	213	244	31

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	-	-
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26	31	29

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)及び前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
		百万円 %
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,350	14.0
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	10,474	11.5
合 計	12,824	11.9

（注）金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
	百万円	前年同期比 %	百万円	前年同期比 %
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,425	50.7	330	17.3
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	10,372	12.8	1,555	12.4
合 計	12,797	18.4	1,886	5.7

（注）金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
		百万円 %
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,339	13.6
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	10,308	11.1
合 計	12,648	11.6

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。
上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 3 月期中間決算短信(連結)《参考資料》

平成 14 年 11 月 19 日
A S T I 株式会社
(コード番号 6899)

当社の平成 15 年 3 月期の中間決算につきまして、配布の中間決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 当中間期の業績

	当中間期金額	前年中間期金額	対前年中間期増減率
売上高	12,648 百万円	11,338 百万円	11.6%増
営業利益	511 百万円	307 百万円	66.6%増
経常利益	472 百万円	233 百万円	102.7%増
中間純利益	307 百万円	131 百万円	133.1%増

1 株当たり中間純利益 46 円 35 銭

2. 財政状態

	当中間期	前年中間期
総資産	12,842 百万円	11,966 百万円
株主資本	6,359 百万円	5,913 百万円
株主資本比率	49.5%	49.4%
1 株当たり株主資本	958 円 90 銭	890 円 32 銭
期末発行済株式数	6,631 千株	6,641 千株

3. 当期の業績予想

	金額	対前期増減率
売上高	24,000 百万円	9.0%増
営業利益	1,000 百万円	33.3%増
経常利益	950 百万円	26.6%増
当期純利益	550 百万円	48.3%増
1 株当たり当期純利益	82 円 93 銭	

4. 設備投資について

当中間期に 207 百万円の設備投資を行いました。

当期の計画といたしましては、製造設備の更新を中心として 514 百万円の設備投資を予定しております。

5. 減価償却費について

当中間期の減価償却費は、210 百万円であります。

当期の計画といたしましては、442 百万円の減価償却費を予定しております。